**事業復活支援金　事前確認《会員専用チェックシート・依頼書》**

**一時(又は月次)支援金の既受給者は事前確認を受ける必要がないため、本ﾁｪｯｸｼｰﾄを提出することなく申請できます。**

以下の確認事項につきまして、確認・了解したものに□にレ点を付し、必要事項をご記入後、ＦＡＸしてください。

受信後に内容を確認し、当会議所から代表者様にご連絡いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業形態 | □中小法人等（法人番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □個人事業者等〈事業所得〉　□個人事業者等〈主たる収入が雑収入・給与所得〉 | | | | | | |
| 事業所名 |  | | | | 申請者名〈代表者名〉 | |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  | | 代表者生年月日〈西暦〉 | | 年　　月　　日 |
| E-mail |  | | | | 代表者携帯電話 | |  |
| 申請ＩＤ |  | | | ＩＤ取得時に登録した電話番号 | |  | |

※収集した個人情報は復活支援金の申請手続き及び当会議所の会員管理や情報提供以外には使用しません。

１．売上減少の要因　※該当する項目にレ点を付してください。

□国や地方自治体による、自社への休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請に伴う、自ら

の財・サービスの個人消費の機会の減少

□国や地方自治体による要請以外で、コロナ禍を理由として顧客・取引先が行う休業・時短営業やイベント等の延期・

中止に伴う、自らの財・サービスの個人消費の機会の減少

□消費者の外出・移動の自粛や、新しい生活様式への移行に伴う、自らの財・サービスの個人需要の減少

□海外の都市封鎖その他のコロナ関連規制に伴う、自らの財・サービスの海外現地需要の減少

□コロナ関連の渡航制限等による海外渡航客や訪日渡航者の減少に伴う、自らの財･サービスの個人消費機会の減少

□コロナ禍を理由とした供給減少や流通制限に伴う、自らの財･サービスの提供に業務上不可欠な財･サービスの調達難

□国や地方自治体による休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サー

ビスの提供に業務上不可欠な取引や商談機会の制約

□国や地方自治体による就業に関するｺﾛﾅ対策の要請に伴う自らの財･ｻｰﾋﾞｽの提供に業務上不可欠な就業者の就業制約

□顧客・取引先(「顧客・取引先」には、他社を介在した間接的な顧客・取引先を含みます。)が上記８項目のいずれかの影響を受けたことに伴う、自らの財・サービスへの発注の減少

２．給付対象や同意事項等の理解　※全ての項目を確認し、レ点を付してください。

□新型コロナウイルス感染症影響を受け、自らの事業判断によらずに売上が減少していたとしても、対象月の売上が基

準月と比べて30％以上減少しなければ（申請特例を用いる場合は、その該当要件を満たさなければ）、復活支援金の

給付要件を満たさないことを認識している。

□対象月の売上が基準月と比べて30％以上減少していたとしても、復活支援金の趣旨・目的が妥当しない理由により売

上が減少している場合、復活支援金の給付要件を満たさないことを認識している。

<補足>・復活支援金の趣旨・目的に基づき、売上台帳、帳面その他の確定申告の基礎となる書類により確認される売上

が減少していることが必要である。

・新型コロナウイルス感染症影響とは関係なく対象月の売上が減少している場合、事業活動に季節性があるケー

ス（例：夏場の海水浴場）における繁忙期や農産物の出荷時期以外など、通常売上を得られない時期を対象月

とすることで売上が減少している場合、売上計上基準の変更又は顧客との取引時期を調整している場合、行政

機関の要請等に基づかない自主的な休業や営業時間の短縮又は法人成り若しくは事業承継の直後等の単に営

業日数が少ない場合等は、給付要件を満たさない。

□事業を実施していない、サラリーマンやアルバイト、学生等は、復活支援金の給付対象ではないことを認識している。

□「公共法人」、「風営法上の性風俗関連として届出義務のある者」、「政治団体」、「宗教法人」、「暴力団を排除していな

い事業者」は給付対象外であることを認識している。

□今後、事業を継続及び立て直しをする意思を持っていない場合や事業の継続及び立て直しのための取組を対象月以降

に継続的に行っていない場合(廃業又は破産等を予定している場合等)は、給付要件を満たさないことを認識している。

□復活支援金の申請に際して、「事業に関する書類（確定申告書、帳簿書類、通帳その他の中小企業庁又は事務局が定

める証拠書類等」は７年間保存する義務があり、また、当該書類等その他事務局が必要と認める書類等を事務局等か

ら求められた場合に速やかに提出する必要があることを認識している。

□復活支援金の不正受給又は無資格受給を行った場合や書類の保存義務・提出義務を遵守しなかった場合、事務局等の

調査に応じなかった場合、宣誓・同意書に違反した場合には、復活支援金の受給資格を失い返還等の義務を負うなど

するほか、特に不正受給の場合には受給額に延滞金及び２割の加算金を加えて返還する義務を負うことや、氏名等の

公表、刑事告発等の措置がとられることがあることを認識している。

□代表者又は個人事業者等本人が宣誓・同意書を全て読んだ上で自署している。

記入日：令和　４　年　　　月　　　日　　　　　　　代表者名（自署）